

福岡市における使用済小型電子機器回収ボックスでの回収実態調査

環境科学課 岡本 拓郎・荒巻 裕二・前田 茂行

第 41 回全国都市清掃研究・事例発表会

福岡市では、回収ボックスによる使用済小型家電回収事業を実施しており、現在、スーパー、公共施設、ホームセンター、複合商業施設、駅、大学など市内 66 箇所にボックスを設置している。1 ボックスあたりの回収量は設置場所によって大きな差が見られ、回収事業を継続及び拡大していくためには、回収物の収集運搬経費と同程度の回収物の売却益が必要であり、回収量が少ないボックスは事業収支上の課題である。そこで、回収事業の収支改善を目的とし、1 ボックスあたりの回収量及び回収物売却単価を向上させるため、回収量及び回収益（推計資源価値）を業態別に比較し、ボックスの再配置等の検討を行った。

回収益の推計では、回収量の多い複合商業施設が最も高かったが、回収物の資源価値単価が高いのは駅と公共施設であることが分かった。さらに、駅は業態内での回収量のばらつきが小さく、ボックスを設置すれば確実に市平均回収量程度の回収が見込める場所であったため、回収事業の収支を改善するためには駅の設置数を増やすことが有効と考えられた。